



東京都の経済情勢報告

令和5年10月25日
財務省関東財務局
東京財務事務所

※掲載した経済指標等については速報値を含む。

1. 総論

【総括判断】「都内経済は、回復しつつある」










項目	前回（5年7月判断）	今回（5年10月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	回復しつつある	

（注）5年10月判断は、前回7月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、回復しつつある。産業活動は、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、改善している。

【各項目の判断】

項目	前回（5年7月判断）	今回（5年10月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	回復しつつある	
産業活動	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	
製造業	持ち直している	緩やかに回復しつつある	
非製造業	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	
雇用情勢	緩やかに改善している	改善している	
設備投資	5年度は増加見込みになっている	5年度は増加見込みになっている	
企業収益	5年度は減益見込みになっている	5年度は減益見込みになっている	
企業の景況感	現状判断は、「上昇」超に転じる	現状判断は、「上昇」超幅が拡大	
住宅建設	前年を上回っている	前年を下回っている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「回復しつつある」

百貨店販売額、スーパー販売額及びコンビニエンスストア販売額等は前年を上回っている。また、宿泊や飲食サービス等については、回復しつつある。このように、個人消費は、回復しつつある。

(主なヒアリング結果)

- コロナ禍の収束やインバウンド需要回復などにより、売上高や入店客数は前年と比較して大きく増加している。また、富裕層や外国人観光客を中心にラグジュアリーブランドの商品が好調なほか、中間層や若い世代による消費も増加している。(百貨店)
- 新型コロナの5類移行に伴い外出機会が増加したことに加え、商品価格の値上げにより客単価が上昇しているため、売上は増加している。(スーパー)
- イベントや祭りといった行事の復活や厳しい暑さが続いたことから、おにぎりやアイス等の販売が好調で、売上高、客数とも前年を上回っている。(コンビニエンスストア)
- コロナ禍からの人流回復に加え、値上げによる客単価の上昇もあって売上高は前年を上回っている。また、今年の夏は猛暑となったことから、季節商品(制汗剤・日焼け止め)の販売が例年以上に伸びた。(ドラッグストア)
- 訪日観光客の回復に加え、円安の影響で一人当たりの消費額も増加していることから、売上高、客室稼働率、客単価はいずれも前年を上回っている。(宿泊)
- 国内旅行は全国旅行支援延長が販売を後押ししたほか、新型コロナの5類移行により旅行に行きたいと考える層が増加し、販売が増えている。海外旅行についても、5類移行後初の夏休みであることから販売が増加した。(旅行)
- 原材料費高騰で価格の見直しを行ったが、客数はコロナ禍前の水準を上回っており、売上は好調。(飲食サービス)

■ 産業活動 「緩やかに回復しつつある」

製造業は、情報通信機械等で増産となっており、緩やかに回復しつつある。非製造業は、医療、福祉等やや弱い動きがみられるものの、小売業等で緩やかに回復しつつある。このように、産業活動は、緩やかに回復しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 自動車メーカーの生産回復に伴い車載向け部品の需要が増加しており、工場の稼働状況はフル稼働となっている。(情報通信機械)
- DXなどのデジタル技術活用の動きは業種を問わず継続しており、経済活動再開に伴って交通、旅行業者向けの案件も増加している。(情報通信)
- 介護事業では人材難が加速しており、需要に対して供給が追いつかないことに加え、物価高やエネルギーコスト高もあり業況は厳しい。(医療、福祉)

■ 雇用情勢 「改善している」

完全失業率は横ばいで推移しているものの、有効求人倍率は上昇している。このように、雇用情勢は、改善している。

(主なヒアリング結果)

- 営業時間の延長を見据え求人募集を行っているが、地域や時間帯によっては依然として欠員が生じている。(飲食サービス)
- 工場勤務の仕事では人員確保のために社宅や寮を完備しているが、それでも人が集まらず必要人員を確保できずにいる。(製造業)

■ 設備投資 「5年度は増加見込みになっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」5年7-9月期

- 5年度の設備投資計画は、製造業では前年比27.7%と増加見込み、非製造業では同11.8%と増加見込みになっており、全産業では同16.1%と増加見込みになっている。

■ 企業収益 「5年度は減益見込みになっている」 (全規模) 「法人企業景気予測調査」5年7-9月期

- 5年度の経常利益は、製造業では前年比▲16.3%と減益見込み、非製造業では同▲6.5%と減益見込みになっており、全産業では同▲9.7%と減益見込みになっている。
- これを規模別にみると、大企業、中堅企業では減益見込み、中小企業では増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「現状判断は、「上昇」超幅が拡大」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」5年7-9月期

- 企業の景況判断BSIは、「上昇」超幅が拡大している。先行きについては、「上昇」超で推移する見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅のいずれも前年を下回っている。

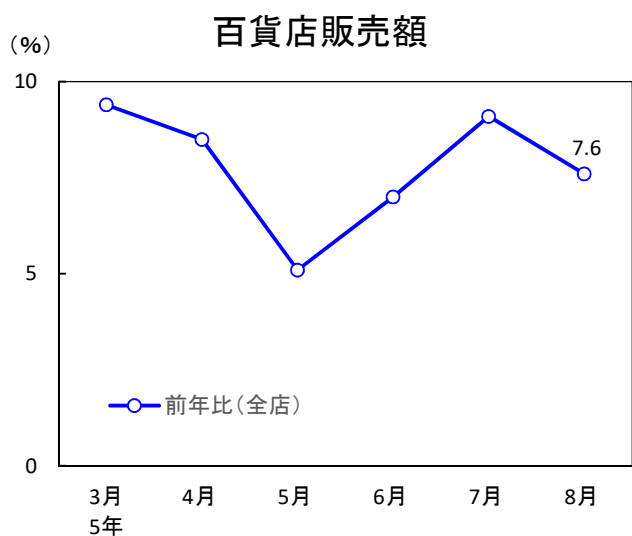
東京都の経済情勢報告

資料編

※掲載した経済指標等については速報値を含む。

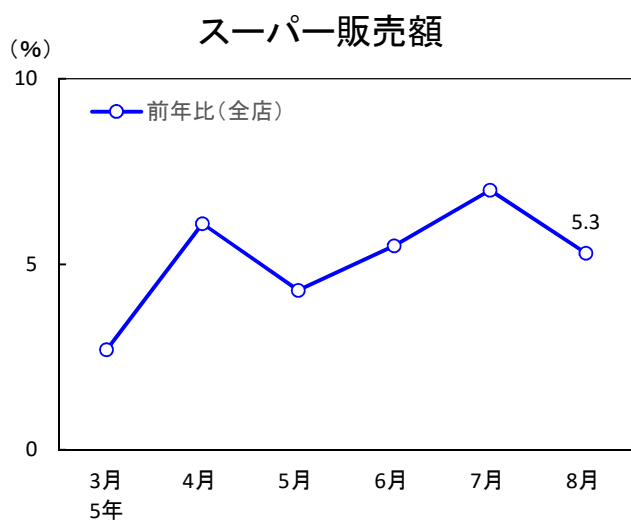
1. 個人消費

【グラフ1】



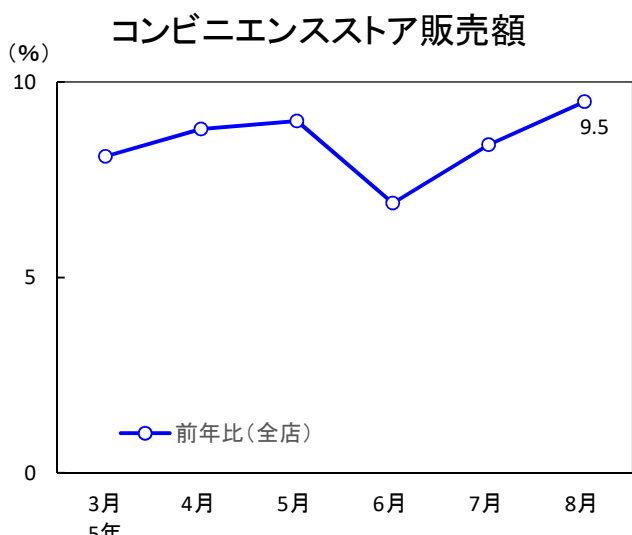
【経済産業省】

【グラフ2】



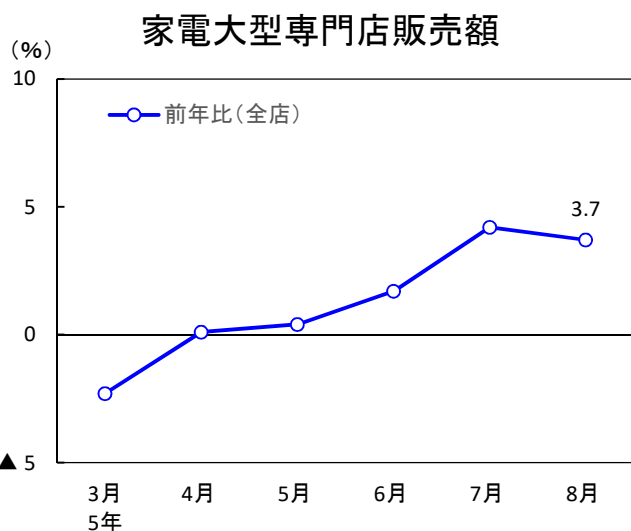
【経済産業省】

【グラフ3】



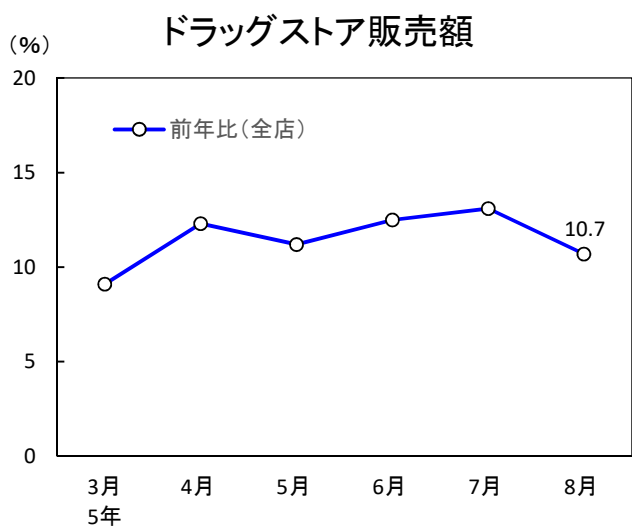
【経済産業省】

【グラフ4】



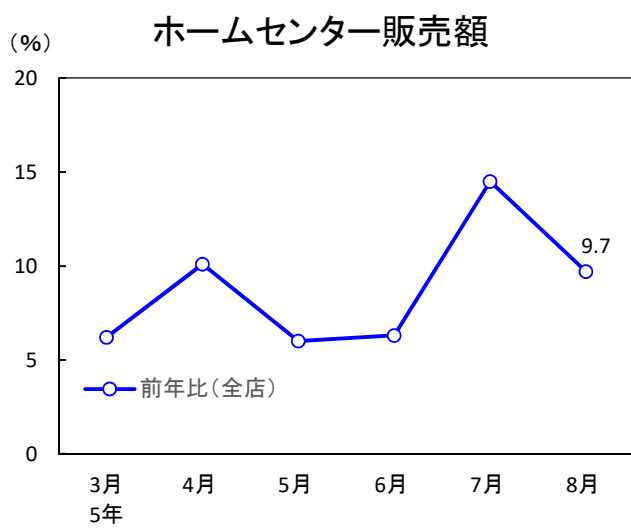
【経済産業省】

【グラフ5】



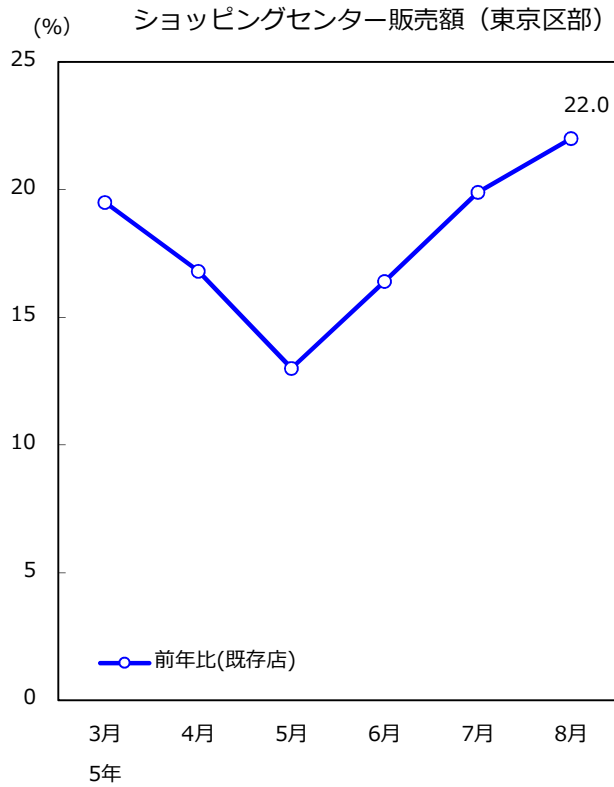
【経済産業省】

【グラフ6】



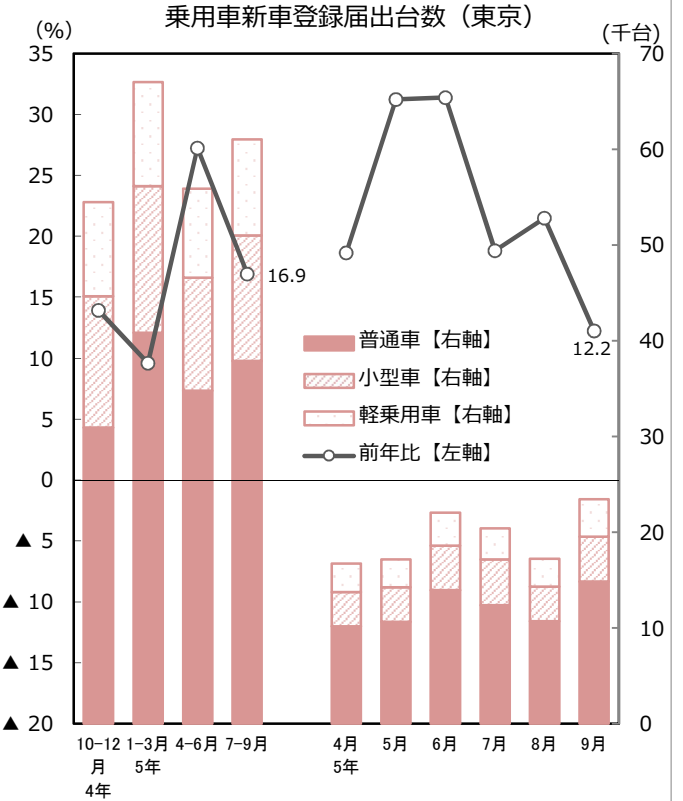
【経済産業省】

【グラフ7】



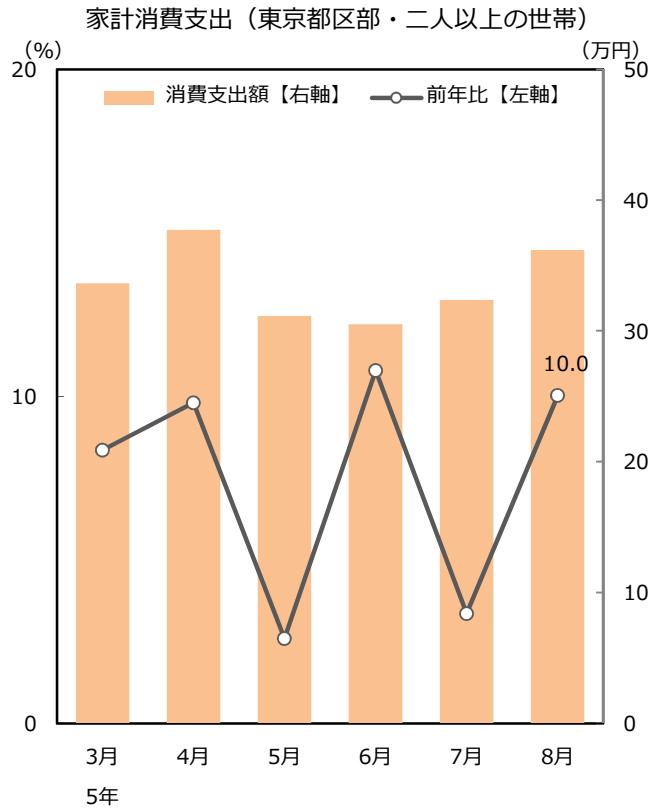
【日本ショッピングセンター協会】

【グラフ8】



【日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会】

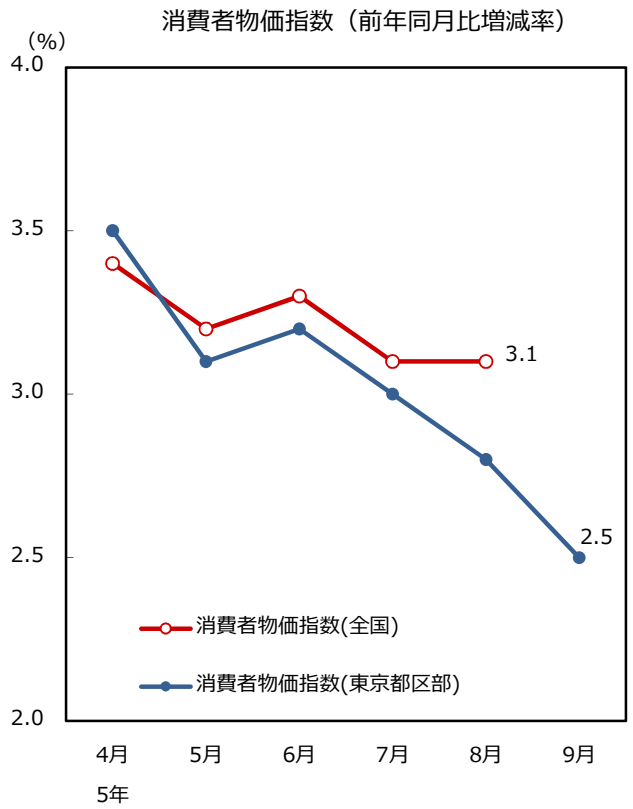
【グラフ9】



※農林漁家世帯を含む。

【総務省】

【グラフ10】



※生鮮食品を除く総合

【総務省】

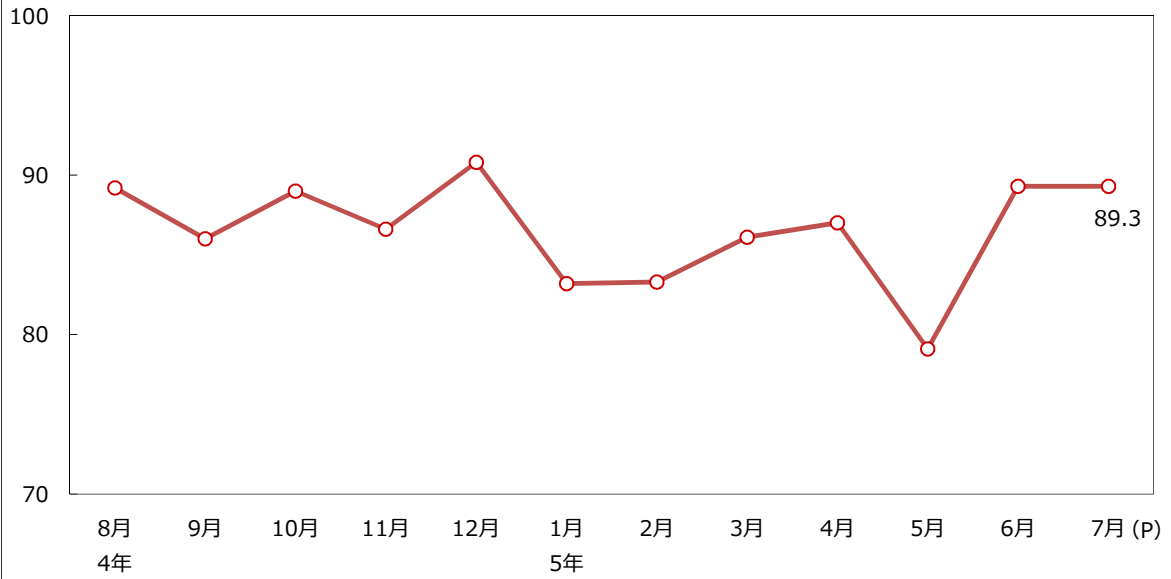
2. 産業活動

※ Pは速報値

【グラフ11】

(指数) 平成27年=100

東京都工業指数（季節調整値）

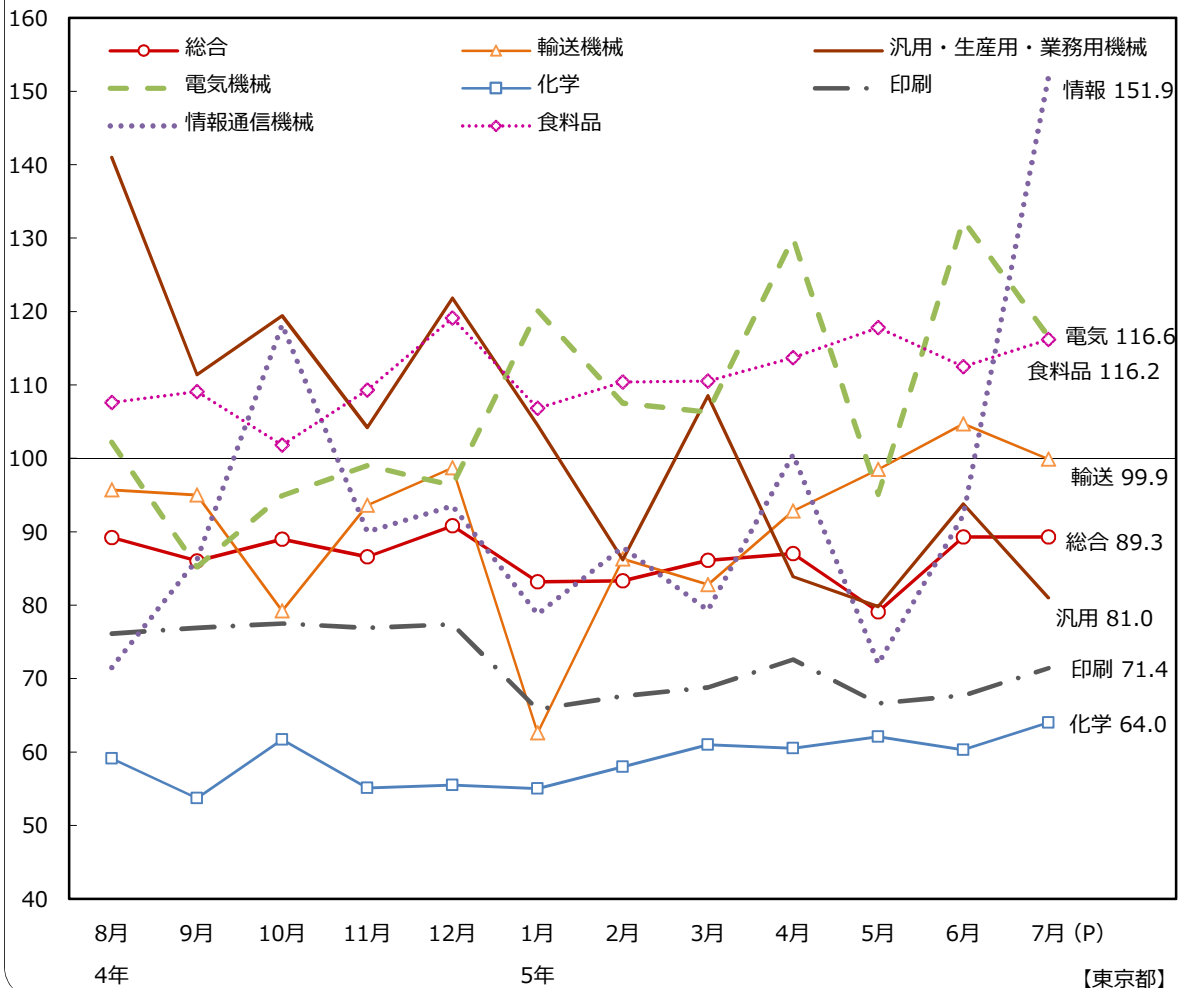


【東京都】

【グラフ12】

(指数) 平成27年=100

工業生産指数（業種別・季節調整値）

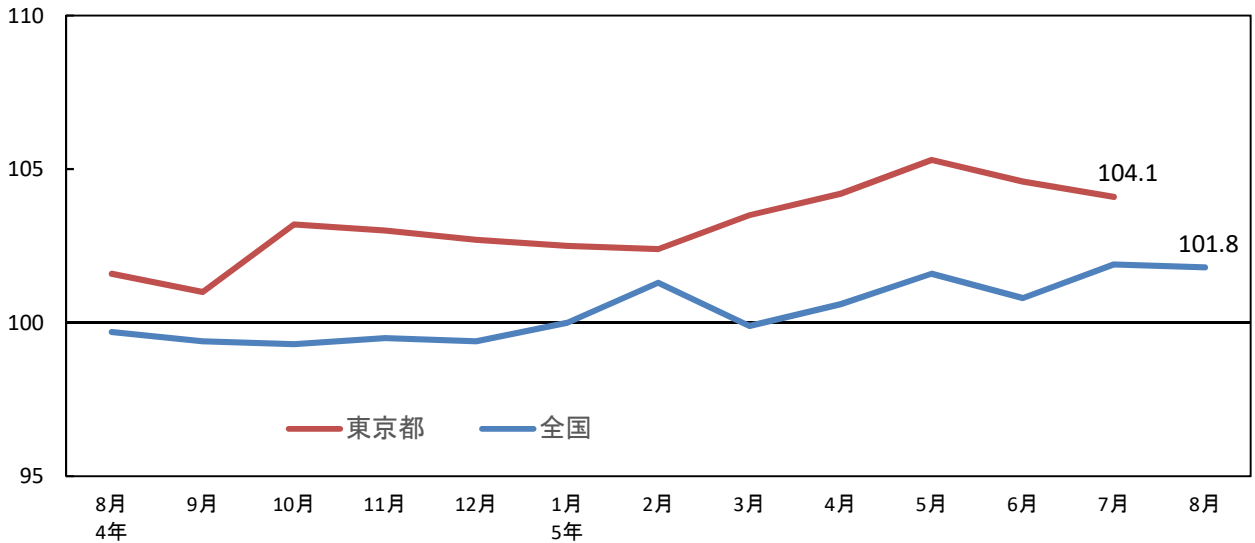


【東京都】

【グラフ13】

第3次産業活動指数(季節調整値)

(指数) 平成27年=100

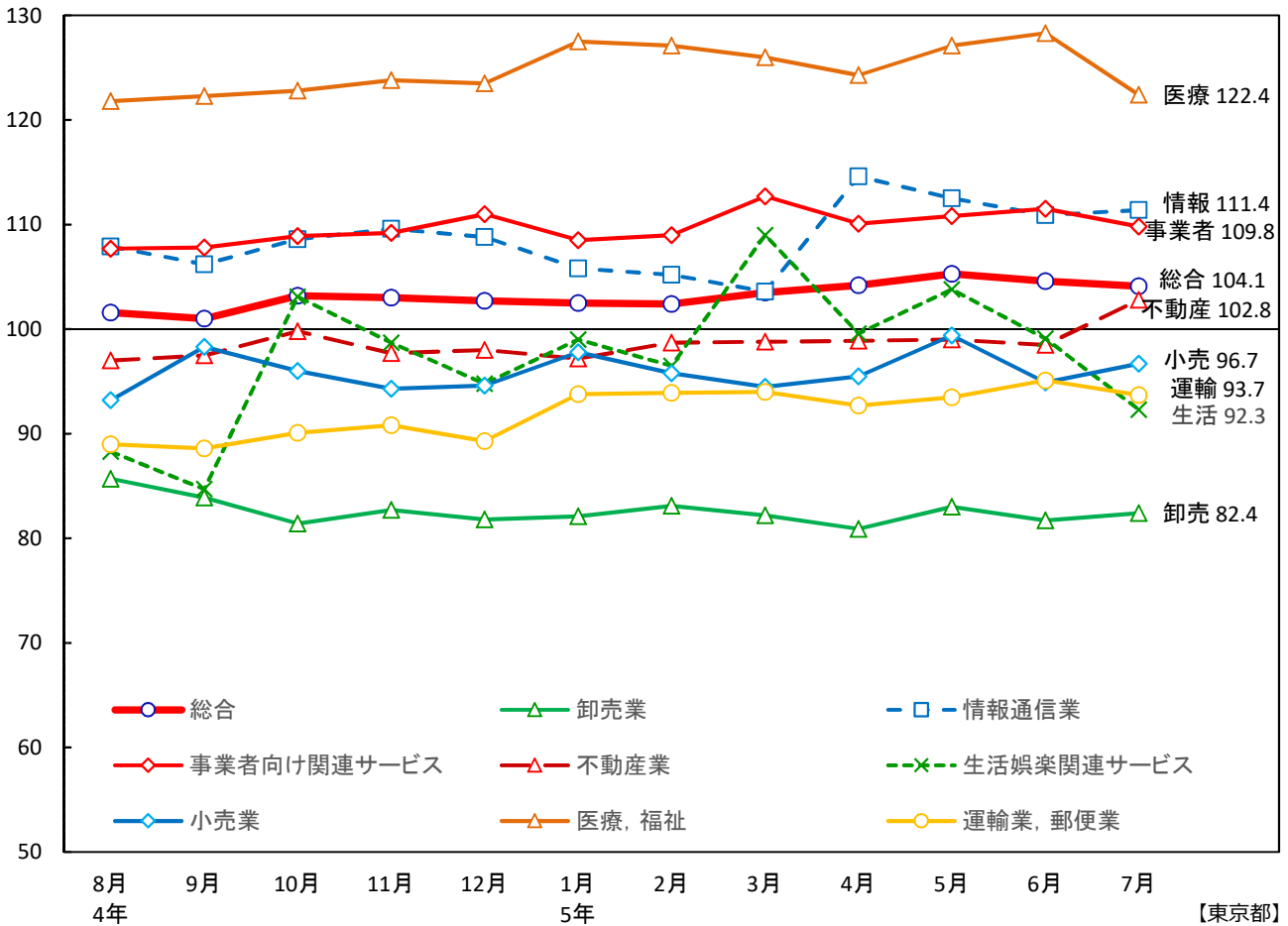


【経済産業省、東京都】

【グラフ14】

東京都第3次産業活動指数(業種別・季節調整値)

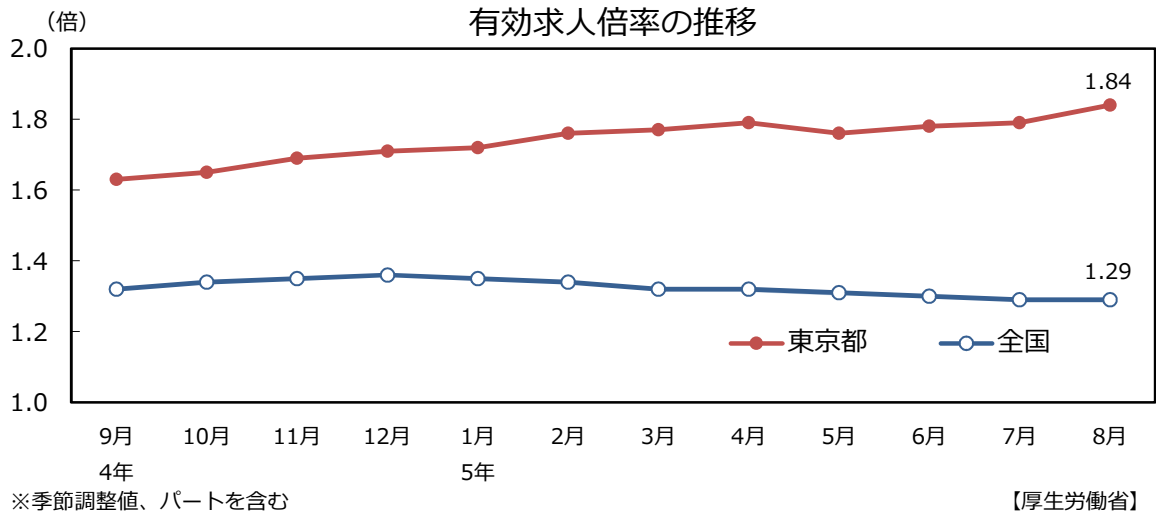
(指数) 平成27年=100



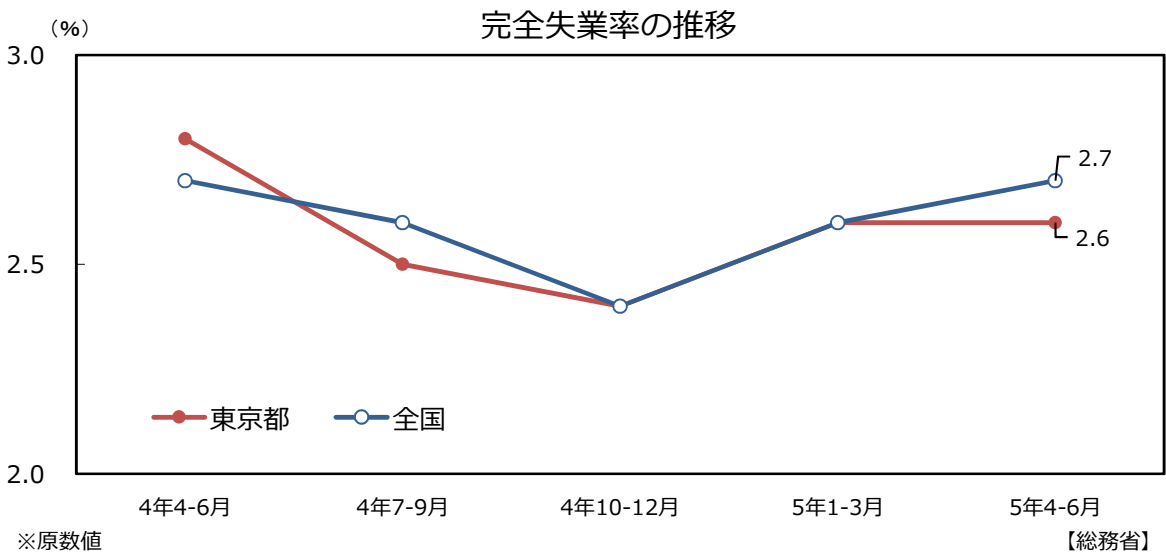
【東京都】

3. 雇用情勢

【グラフ15】

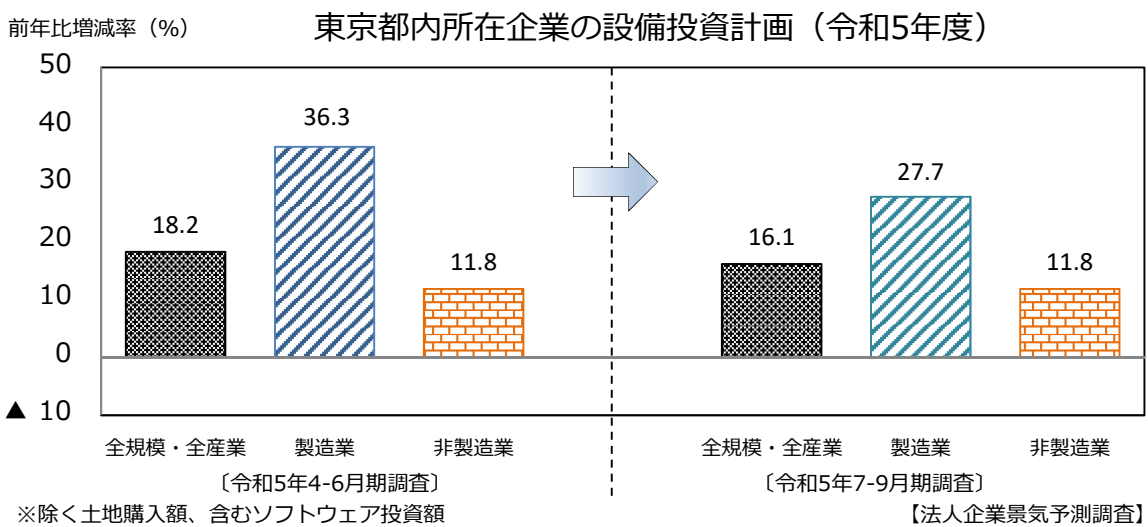


【グラフ16】



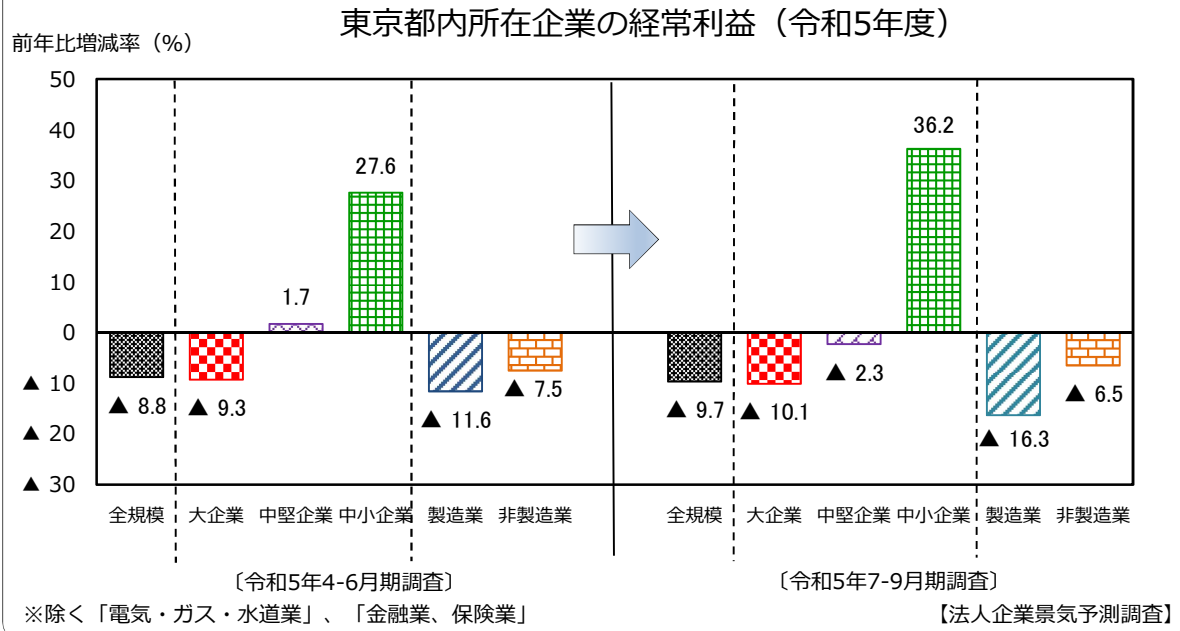
4. 設備投資

【グラフ17】



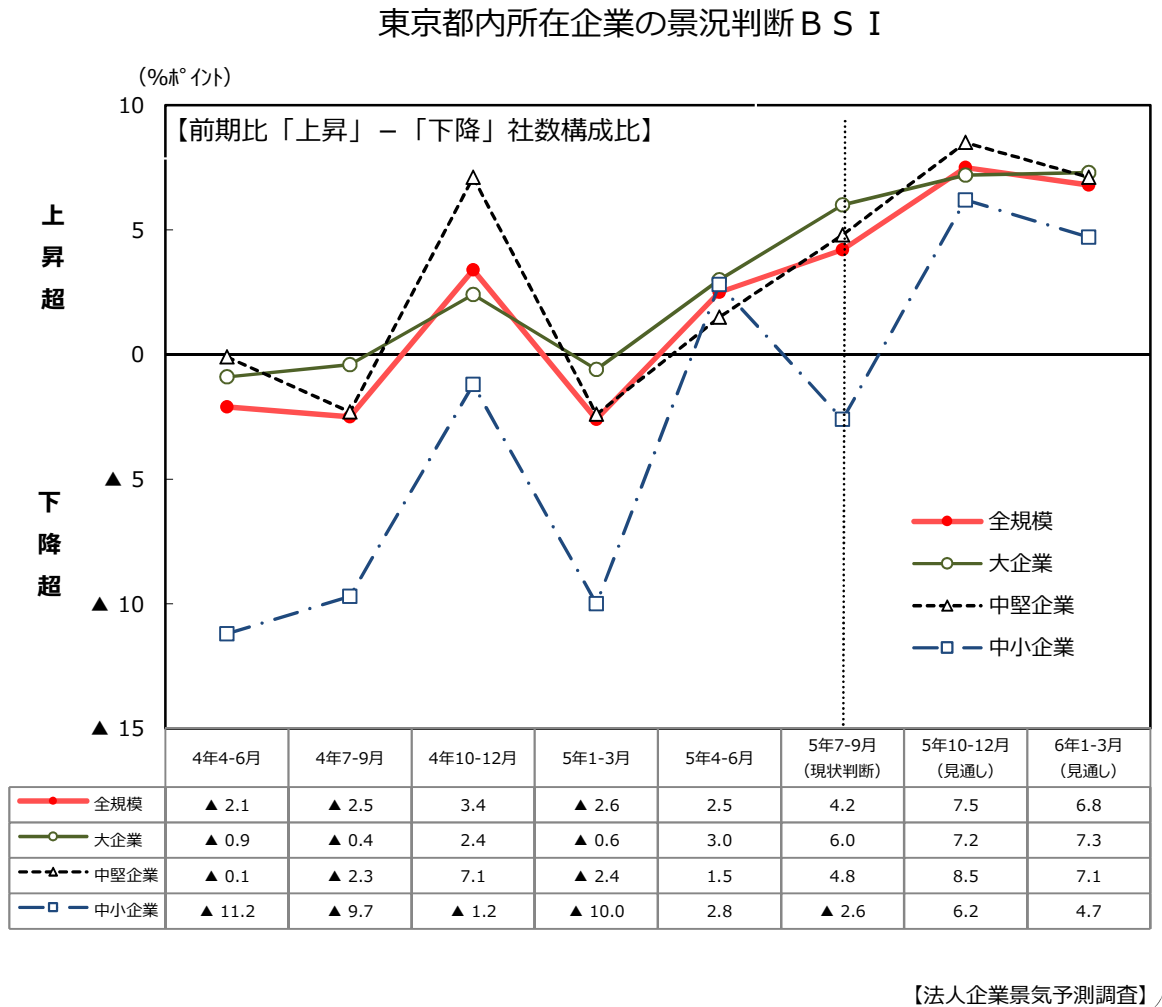
5. 企業収益

【グラフ18】



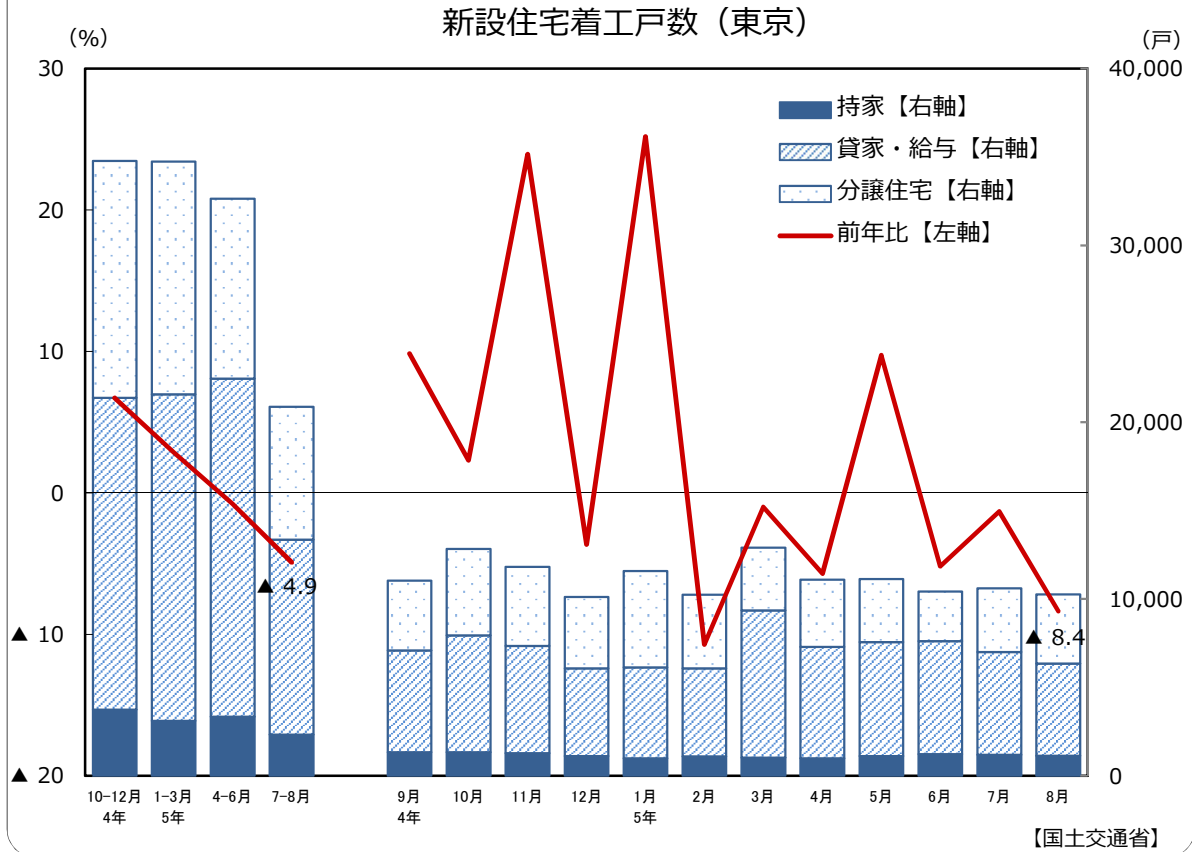
6. 景況感

【グラフ19】



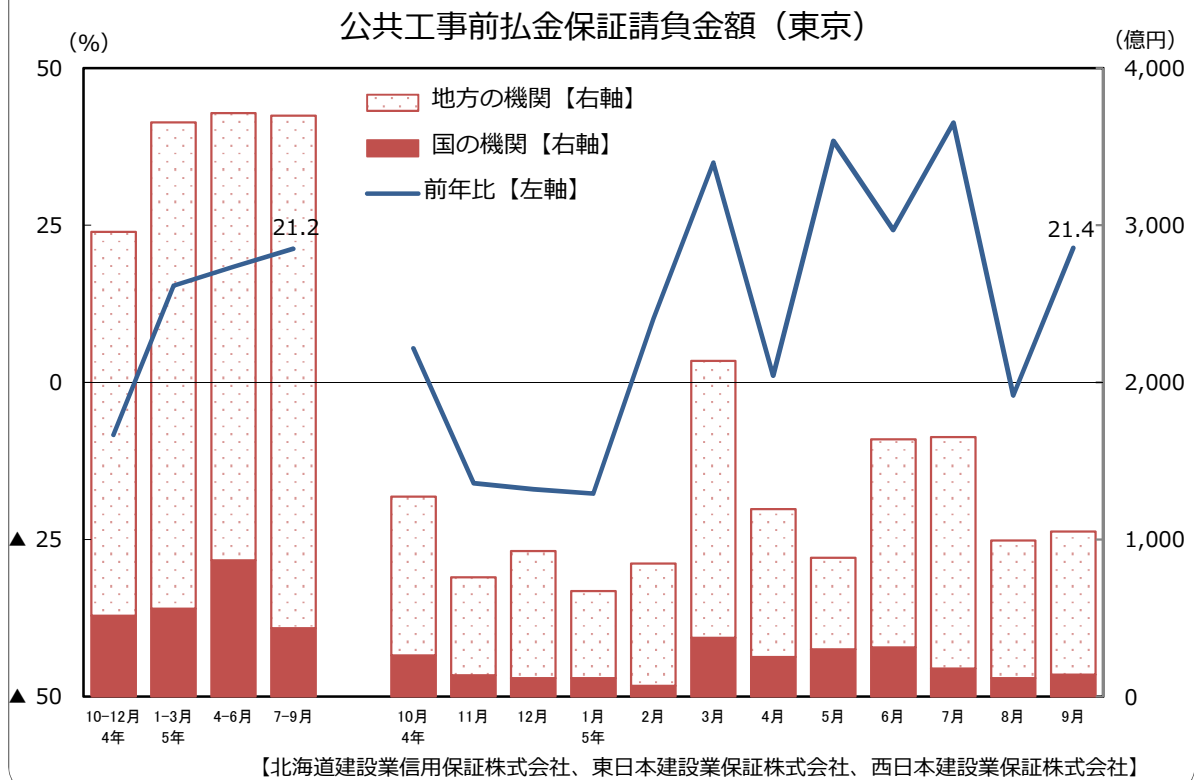
7. 住宅建設

【グラフ20】



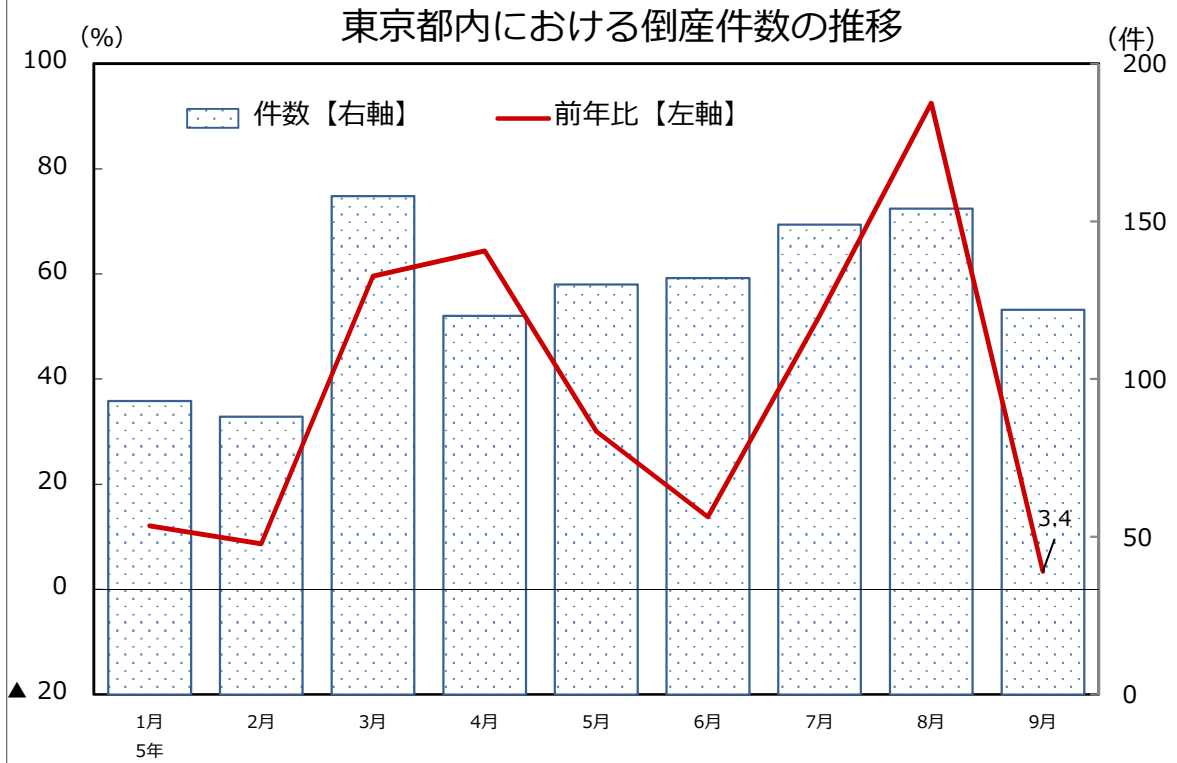
8. 公共事業

【グラフ21】



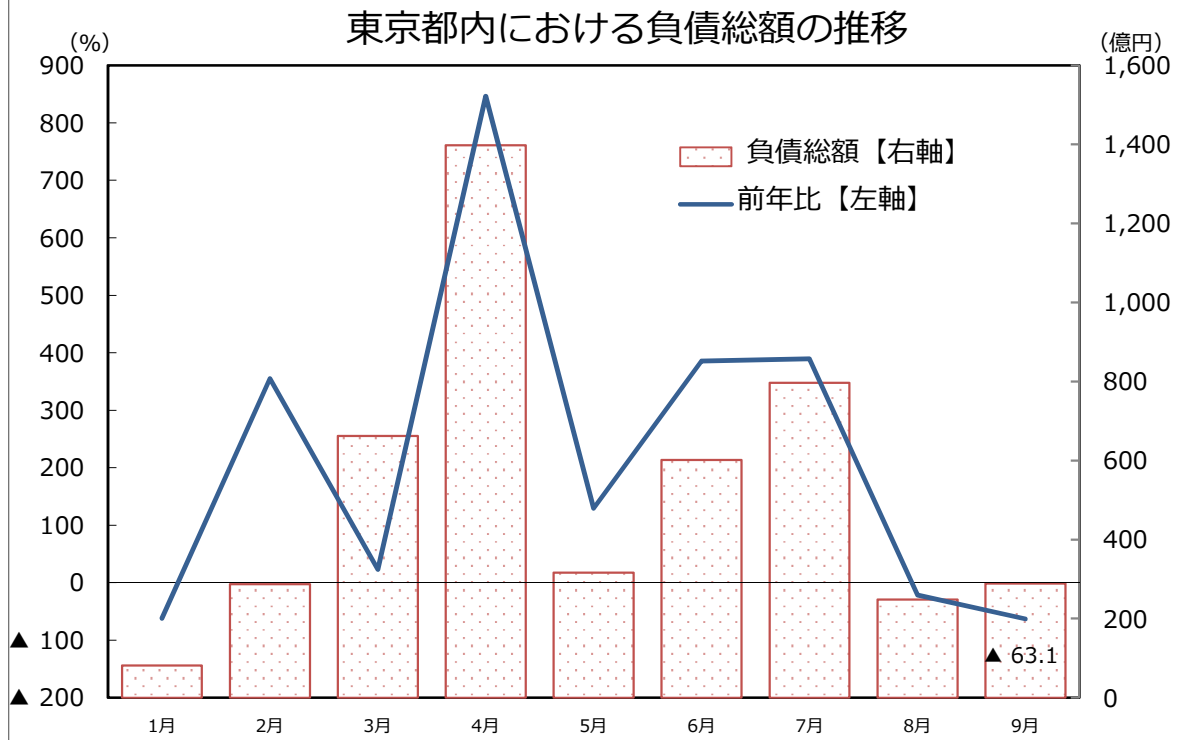
9. 企業倒産

【グラフ22】



【東京商工リサーチ】

【グラフ23】



【東京商工リサーチ】